

# コロナ禍における NPO法人の活動に関する アンケート調査 (全体版48スライド)

～コロナ禍での気づきとこれからのNPO活動～

高知県 NPOサポートチーム 2021年11月発行

内容に関するお問い合わせやご意見・ご質問  
→[kvnc@pippikochi.or.jp](mailto:kvnc@pippikochi.or.jp)

# 目次

• はじめに	3
• <u>調査の目的・内容</u>	4
• <u>結果の概要</u>	8
• <u>考察と支援案の概要</u>	9
• <u>調査結果からの考察</u>	10
• <u>必要な支援策</u>	14
• 調査結果の詳細	
<u>法人基礎情報</u>	18
<u>組織や事業への影響</u>	22
<u>デジタル化について</u>	24
<u>公的資金調達支援制度の利用等</u>	27
<u>自団体の活動の意義</u>	32
<u>コロナ収束後の事業・活動</u>	36
<u>希望する支援</u>	37
<u>自由記述コメント</u>	41
• 参考資料	
<u>参考資料</u>	45
<u>郵送アンケート内容</u>	46
<u>資料掲載場所</u>	48

※全体版、および簡易版（12スライド）のデータについては、48ページに掲載しているサイトにて、PDFで配布しています。

# はじめに

長引くコロナ禍は、NPOの組織や活動への影響を与えています。本調査でも、組織の成長性や活動の減退が見られました。事務局や事業の継続の困難さを訴える回答もありました。

一方、調査では、“コロナ禍の中でも活動を継続し、新しい課題を見つけていく“ NPOの前向きな姿も見えてきました。たとえば、実に約9割の団体が、コロナ収束後はコロナ禍前以上の活動を考えています。

地域の困難や課題を解決するため、仲間と共に活動する組織は、住民が相互に支えあえる関係づくりの重要なプラットフォームであり、住民の自発性・主体性を具現化する場となっています。

活動内容は様々であっても、NPOの存在は、課題が複合・複雑化してる時代において、大切な役割を担っています。

NPOを包括的かつ横断的な視点で支えていくことも、地域共生社会の推進に不可欠な施策の一つと考えます。

2021年11月

NPOサポートチーム

※なお支援策については、市民活動を行う任意団体等も想定しています。

## 【目的】

コロナ禍におけるNPO活動の状況について調査し、NPOの存続と活性化につながる必要な支援を分析・考察し、具体的な対策や提言へつなげることを目的とする。

# 調査の内容と実施主体

## 【主な調査内容】

※設問内容は、参考資料に添付

1. 法人基礎情報
2. コロナ禍における組織や事業への影響
3. コロナ禍でのデジタル化と今後の考え
4. コロナ禍での資金調達制度の活用
5. コロナ禍で感じた自団体の意義
6. コロナ収束後の事業や活動
7. 今後必要と思われる支援や具体的内容

## 【実施主体】

NPOサポートチーム(高知県内のNPO中間支援組織のネットワーク)

### 構成団体

- ・高知県ボランティア・NPOセンター（社会福祉法人高知県社会福祉協議会内）【事務局団体】
- ・特定非営利活動法人NPO高知市民会議（「高知市市民活動サポートセンター」運営団体）
- ・特定非営利活動法人高知県西部NPO支援ネットワーク
- ・特定非営利活動法人環境の杜こうち（「環境活動支援センターえこらぼ」運営団体）

# 調査の対象と時期

## 【対象】 316法人

令和3年6月30日時点における高知県内のNPO法人（※縦覧終了も含む）336法人のうち、郵送物が到着する法人320法人へ送付。  
このうち、8月23日までに解散及び移管した4法人は省く。

## 【回答について】

回答者：NPO法人の経営・運営に関わり、組織全体の状況を把握されている方（※代表者に限らない）

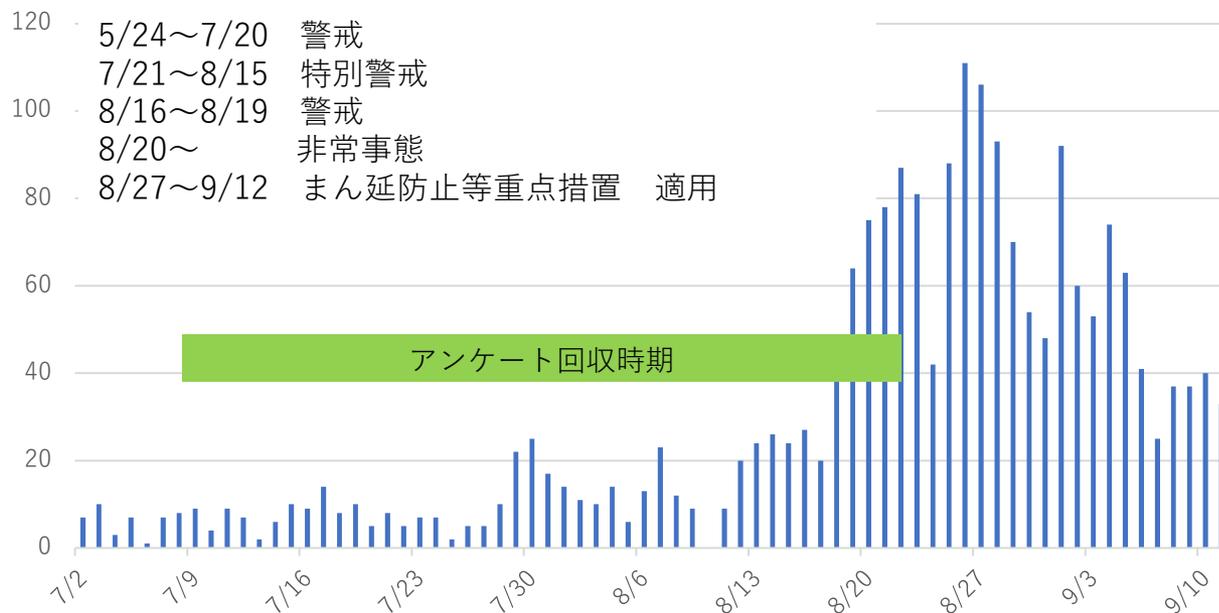
## 【回収時期】

**7月10日～8月23日**

回答〆切：2021年7月末日 → 延長8月20日まで  
(オンライン最終回収は8月23日AM)

# 回答回収時期の状況・回答数

## 【回収時期前後の感染拡大の状況】



## 【アンケート回答数】

郵送	オンライン	有効でない回答	有効回答数	送付数	回収率
59	72	1	130	316	41.1%

# コロナ禍におけるNPO法人の活動に関する調査結果の概要

NPOサポートチーム

- 2021年7-8月に実施（郵送及びオンライン）
- 高知県内のNPO法人130法人が回答（回答率41.1%）
- 高知県内NPO中間支援組織ネットワーク「NPOサポートチーム」が実施

## ＜NPOサポートチーム構成＞

高知県ボランティア・NPOセンター（高知県社協設置・運営）、  
NPO法人NPO高知市民会議、NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク、NPO法人環境の杜こうち

## ■コロナ禍におけるNPO法人への影響

あった	84.6%	事業収入の減少	39.2%
なかった	15.4%	事業・活動の縮小・中止	33.8%
		会員の減少	11.5%
		活動場所が確保できない	11.5%
		事業の担い手の減少	7.6%

85%の法人に影響

4割の法人が事業収入減一部、会員等の人材も減

## ■コロナ禍におけるNPO法人のデジタル化

	始めた	今後意向
オンライン会議・研修への参加	49.2%	33.8%
オンライン会議の開催	36.1%	30.0%
オンライン研修の開催	21.5%	28.4%
情報発信（SNS・動画配信等）	19.2%	23.2%

進んでいない支援から必要デジタル化

## ■公的資金調達支援制度の利用

利用した	36.9%
利用しなかった	63.1%

営利組織と比べると  
十分利用できていない状態  
(全国調査では中小企業約6割が利用)

## ■その他の支援策の利用

利用した	16.9%
利用するものなし	27.7%
利用する必要なし	34.6%
その他	.0%

## ■コロナ禍における自団体の活動への認識

あたためて自団体の活動が必要不可欠であることを確認	73.1%
自団体の活動意義を内部で再確認する必要性を認識	25.4%
自団体の活動意義が伝わっていないことを認識	6.9%
成果につながっていない活動も多かったことへの気づき	6.2%

### 【コメント抜粋】

- あらためて対人援助の必要性を再認識（福祉系）
- 規模縮小後も安否確認、食支援を継続できて地域の安全安心に（福祉系）
- 家に閉じこもっていた人が運動の必要性を感じ、新規会員に（スポーツ系）
- 子どもから「活動をやめたらいいかん」と本気で言われた（子育て系）
- 活動を再開したときの参加人数が凄かった（まちづくり系）

自肅を余儀なくされながらも大半の組織が活動意義を再認識

## ■コロナ収束後の事業・活動への考え

コロナ禍前の活動を維持	57.7%
新たな課題解決も出てきたため新たな活動を創出	21.5%
コロナ禍前の活動より活動回数・対象者を増加	11.5%
活動を見直し、一部の活動を縮小	3.1%
活動を休止・法人を解散	1.5%

9割超の団体がコロナ禍前以上の活動を展望

## ■今後の組織・事業の強化・充実に必要な支援策

新たな事業に取り組むための事業費等の補助・助成制度	46.1%
新たなボランティア・会員等とのマッチングの場の提供	33.8%
デジタル化を推進する機材購入費等の補助・助成制度	33.0%
活動を再開・継続するための補助・助成制度	30.0%
組織経営・活動の工夫等に関するNPO同士の情報交換	21.5%
組織経営・財源確保のための研修	20.0%
組織経営・財源確保のための専門家派遣	11.5%
活動再開・継続のためのアドバイザー派遣	11.5%

活動強化・継続に向け、資金・人材・デジタル化等支援が必要

# 調査結果からの考察とウィズコロナ期における今後のNPO支援策（まとめ）

NPOサポートチーム

## コロナ禍NPO法人活動調査結果の考察

### ■NPOの活動は住民の参加やつながりを生み育てるもの

- コロナ禍でNPO等の地域活動は「不要不急」と分類されることも少なくなく、活動及び自粛、縮小が余儀なくされた。
- しかし、活動再開時にNPOメンバーはもちろん、参加者や利用者も、NPOの活動の必要性及び活動を通して得られる人のつながりの大切さを再認識したとの回答が多く見られた。
- NPOが住民参加や人とのつながりをベースとして地域の課題解決を進める非営利組織として、社会に不可欠な存在であることがコロナ禍であらためて認識したことが分かる。
- NPO法の成立過程で協議されてきたように、行政や企業だけでは解決しにくい課題に対応する担い手としてのNPOの存在意義をあらためて考え、活動を活性化させていくことが必要である。

### ■コロナ禍でNPOの組織基盤の脆弱性も明らかに

- コロナ禍前からNPOは、非営利組織の特性から人材、資金等の組織基盤の脆弱性が言われ続けてきたが、コロナ禍でさらに厳しい環境になったことが分かる。

#### 人 材

会員、ボランティア等がコロナ禍で減少した団体もあり、新たな人材確保が今後の課題

#### 資 金

事業収入のほか、会費・寄付金収入の減少も見られ、新たな活動や再開・継続の資金確保が今後の課題  
また、コロナ禍で人件費、家賃等の固定経費の支出に苦慮

#### デジタル化

オンライン会議・研修への参加が進んでいない団体も多く、不十分な組織体制等により遅れているNPOのデジタル化の支援が今後の課題

### ■今後のウィズコロナ期の活動強化・充実に積極的なNPO

- コロナ禍で組織や事業への影響を受けているNPOであるが、あらためて自団体の活動意義を認識し、コロナ禍前以上の活動に取り組もうとするNPOが多い。
- 今後のウィズコロナ期において、NPOの新規事業や活動再開・継続を進める組織基盤の強化を支えるため、県やNPO支援組織の支援策を充実させることが必要となる。

## 調査結果から見てきたNPO支援策

### ■NPOの活動資金確保の支援

(例)

- ・ 固定費、活動費に対する助成支援  
(コロナ禍を災害対応的に捉え、1年間または2年間など)
- ・ 要望の多い新規事業に対する助成支援  
(コロナ禍で見た新しい課題へのチャレンジ)
- ・ 公的な支援策などの迅速な情報提供  
(官民協働の情報提供の仕組み提案) 等

### ■NPOとボランティア活動希望者のマッチングの場の拡大

(例)

- ・ ボランティアガイダンスの拡大 等

### ■NPOのデジタル化の支援

(例)

- ・ NPOがデジタルの力を有効活用するための環境整備及びノウハウ習得の支援 等

### ■中間支援組織としての支援

(例)

- ・ コロナ禍において、NPOがどのように対応するべきか、そして中間支援組織がどのような支援をするべきか、モデルケースの創出
- ・ NPOが持続的に社会的課題を解決するために、委託における人件費等について、NPOと連携した調査研究及び政策提言
- ・ 各NPO法人の事務局の維持・強化に関する仕組みづくり 等

# 調査結果からの考察



# NPOの状況について全体的な考察

## (全体)

コロナ禍により、**以前からあったNPOの組織課題や団体の弱点**が、より一層強まっている。

## (財政)

活動ができず収益が減ると、もともと内部留保金や利益率が少なかったため、人件費や家賃などの**固定費の工面**がこれまで以上に負担になっているのではないか。また、内部留保金の減少などもあったのではないか。コロナ禍により、経営基盤が弱ったのではないか。

## (人材)

**人材**の問題は、ボランティアの確保だけではなく、スタッフを適切な条件で雇用できていないという意味合いも強いのではないか。**ボランティアだけで継続的に組織運営を行うには限度があり**、人材の確保のためには、資金と雇用体制を整えた組織が必要なのではないか。

## (NPOの社会課題へ対しての前向きな姿勢)

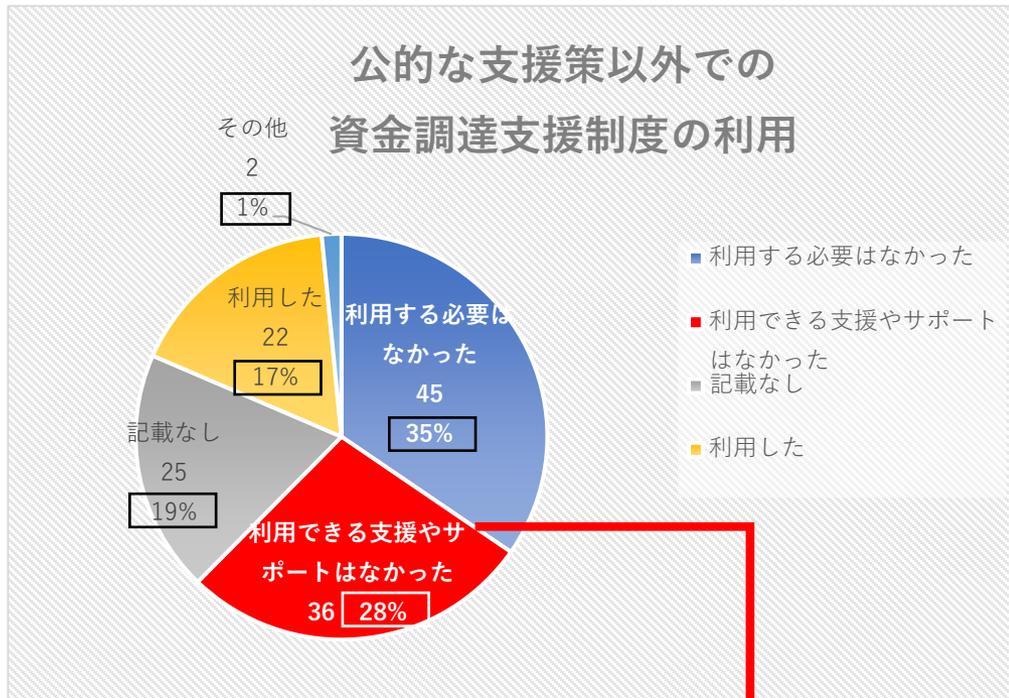
大変な状況であることがうかがえるコメントなどがみられる一方で、コロナ禍以前と同様、またはそれ以上に活動していくと団体の9割が回答している。また、コロナ禍において新しく見えてきた課題への取組への**意欲**も見られる。

## 今後の組織・事業の強化・充実に必要な支援策として「活動を再開・継続するための補助金、助成金制度」と回答した法人が特に支援を求める費目から考察されること

- 1 NPO法人は、人件費や家賃などの**固定費への支援**を希望している。
  - 2 NPO法人は、人材育成費や車両購入費など、**複数の事業にわたる経費や組織基盤強化に係る支援**を希望している。
  - 3 NPO法人は、コロナ禍による負担増となった**会場費やコロナ対応経費**への支援を希望している。
  - 4 NPO法人は、**直接の事業費以外でかかる経費**(火災保険料、建物の修繕費、車両購入費、電話代や事務局を維持する経費、事業をマネジメントするための人件費)、**管理費**への支援を希望している。
- **管理費的な固定費、事務局費などを助成する支援策の必要があるのではないか。**  
これまでも、確保するのに大きな苦勞をしていたところなどが、持ちこたえられなくなっているのではないか。
- 「**カツカツの事業費だけ**」では組織運営はできないことに関して、委託元およびNPO双方へ情報提供および提言をしていく必要があるのではないか。

(事業費以外の経費に対しての意識が希薄な場合)

# 公的な支援策以外での資金調達制度について「利用できる支援やサポートはなかった」という回答に関する考察



「利用できる支援やサポートはなかった。」36法人

→どのような理由で、利用できなかったのかについての仮説

- 1) 情報をどこで探せばいいかわからなかった。
- 2) どの支援策がNPO法人が対象になるか、わからなかった。または情報が多くわかりにくかった。
- 3) 使いたい支援策が、NPO法人対象ではなかった。  
などが考えられる。

→いずれも支援対応が必要ではないか。

ただし、支援対応するには、「法律や助成制度を読み解くスキル」と「整理しわかりやすく案内するデザインスキル」が必要。

# 調査結果から見えてきた必要なNPO支援策

## ○NPOの活動資金確保の支援

- (例)・固定費、活動費に対する助成支援 (コロナ禍を災害対応的に捉え、1年間または2年間など)
- ・要望の多い「新規事業に対する助成支援」 (コロナ禍での新しい課題へのチャレンジ)
  - ・公的な支援策などの迅速な情報提供 (官民協働の情報提供の仕組み提案) 等

## ○NPOとボランティア活動希望者のマッチングの場の拡大

- (例)・ボランティアガイダンスの拡大 等

## ○NPOのオンライン化の支援

- (例)・NPOがオンラインを有効活用するための環境整備及びノウハウ習得の支援 等

## ○中間支援組織としての支援

- (例)・コロナ禍のような状況において、NPOがどのように対応するべきか、そして中間支援組織がどのような支援をするべきか、モデルケースの創出
- ・NPOが持続的に社会的課題を解決するために、委託における人件費等について、NPOと連携した調査研究及び政策提言
  - ・各NPO法人の事務局の維持・強化に関する仕組みづくり 等

# 調査結果から見えてきた必要なNPO支援策

## デジタル化支援

### アンケートの結果から

- ・「コロナ禍で新たに始めたデジタル化」と「今後取り組みたいデジタル化」について、上位4項目は同じであった。
- ・比較的難易度が低いと思われる「会議・研修等への参加」に関しても、**33.8**パーセントの法人が「今後取り組みたい」としている。

### ○デジタル「はじめの一歩」を支援する取組は必要。

- ・デジタルがあまり得意でない層を、取り残さない取組。
- ・機材や環境などのインフラ整備への支援。
- ・興味がわく仕掛けや失敗してもいい場があるといいのではないか。

### ○ワンステップ上への取組への支援(団体によって個別に違う)が必要。

- ・オンラインでの発信や業務のデジタル化への支援
- ・専門家派遣

# 支援の対象者に関して

個別に団体を見てみると、収益に占める**介護報酬や障害報酬などの割合が多い団体**は、経営的に安定収入を得ているため財政基盤は安定しているかとも考えられていたが、**コロナ禍での影響により財政的に困難を感じているコメントも見られた**。その中にはミッション性の高さを客観的に評価されている団体もある。

安定した多様な財源確保を行い活動に継続性を持たせることは経営の基本である。特に中間支援組織が、行政や他セクターと同じように「事業規模」「財源」などで線引きをすることは望ましくなく、NPO支援組織としての基準を元に支援を提供すべきであると思われる。5000万円の事業規模でもあっても、新しい課題や人材育成などに自由に使える経費は、他法人格と比べて少ない状況などもみられる。

このことから、財源別事業規模別に支援の手法を変えることは必要な場合もあるが、財源別事業規模別に支援の強弱をつける必要性はないことがわかる。

# 調査結果の詳細

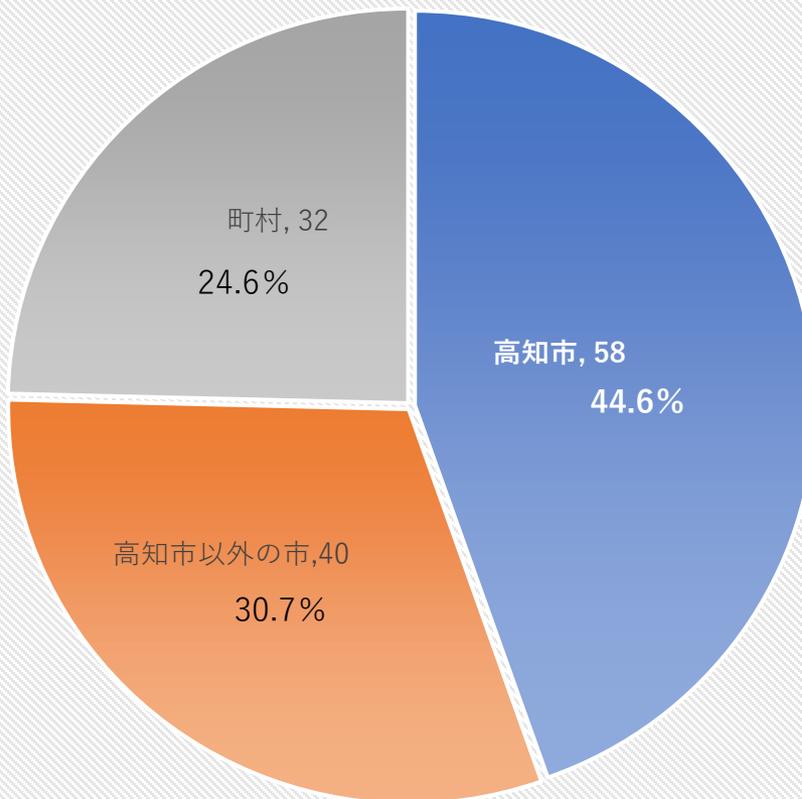
# 主たる事務所の所在地

主たる事務所の所在地

5割弱が高知市の法人である。

下記高知県のNPO法人全体の比率とおおむね近い。

R3年9月15日時点  
高知市 45.0%  
町村22.6%高知市以外の市 32.2%

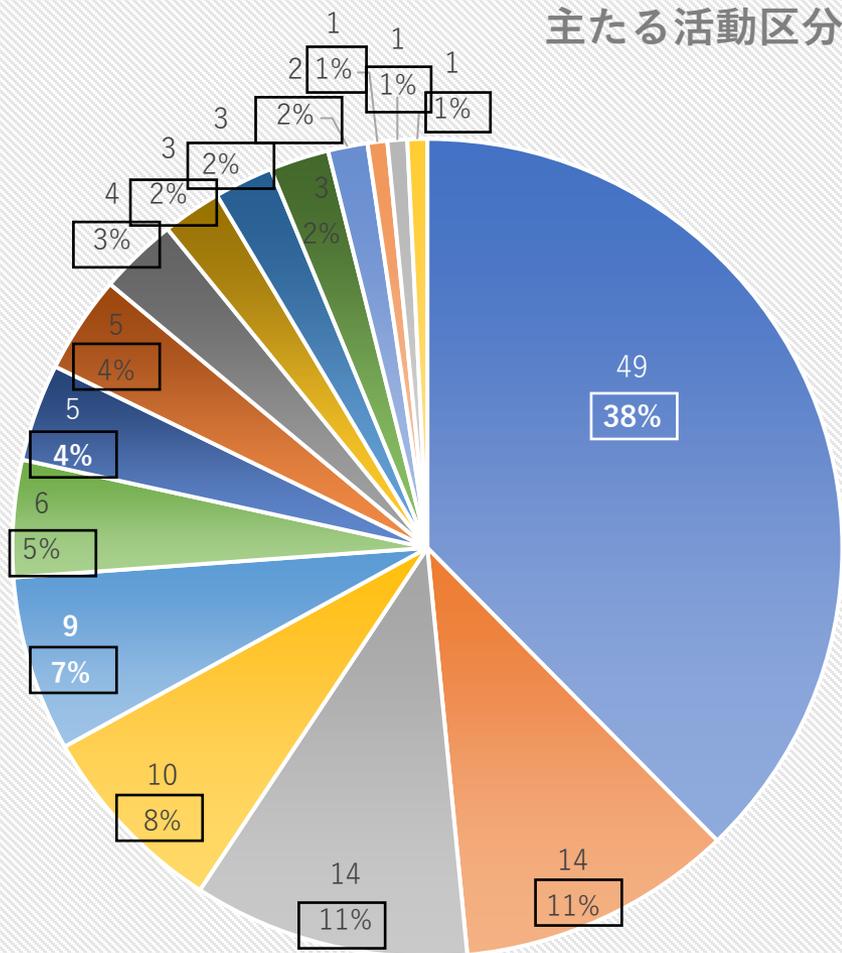


市町村名	数
高知市	58
土佐清水市	6
宿毛市	5
南国市	5
須崎市	5
四万十市	5
香南市	3
土佐市	3
安芸市	3
室戸市	3
香美市	2
黒潮町	6
土佐町	5
四万十町	4
いの町	3
日高村	2
梶原町	2
三原村	2
大豊町	2
本山町	1
越知町	1
中土佐町	1
北川村	1
大月町	1
佐川町	1

- 高知市
- 市
- 町村

計 130

# 主たる活動区分



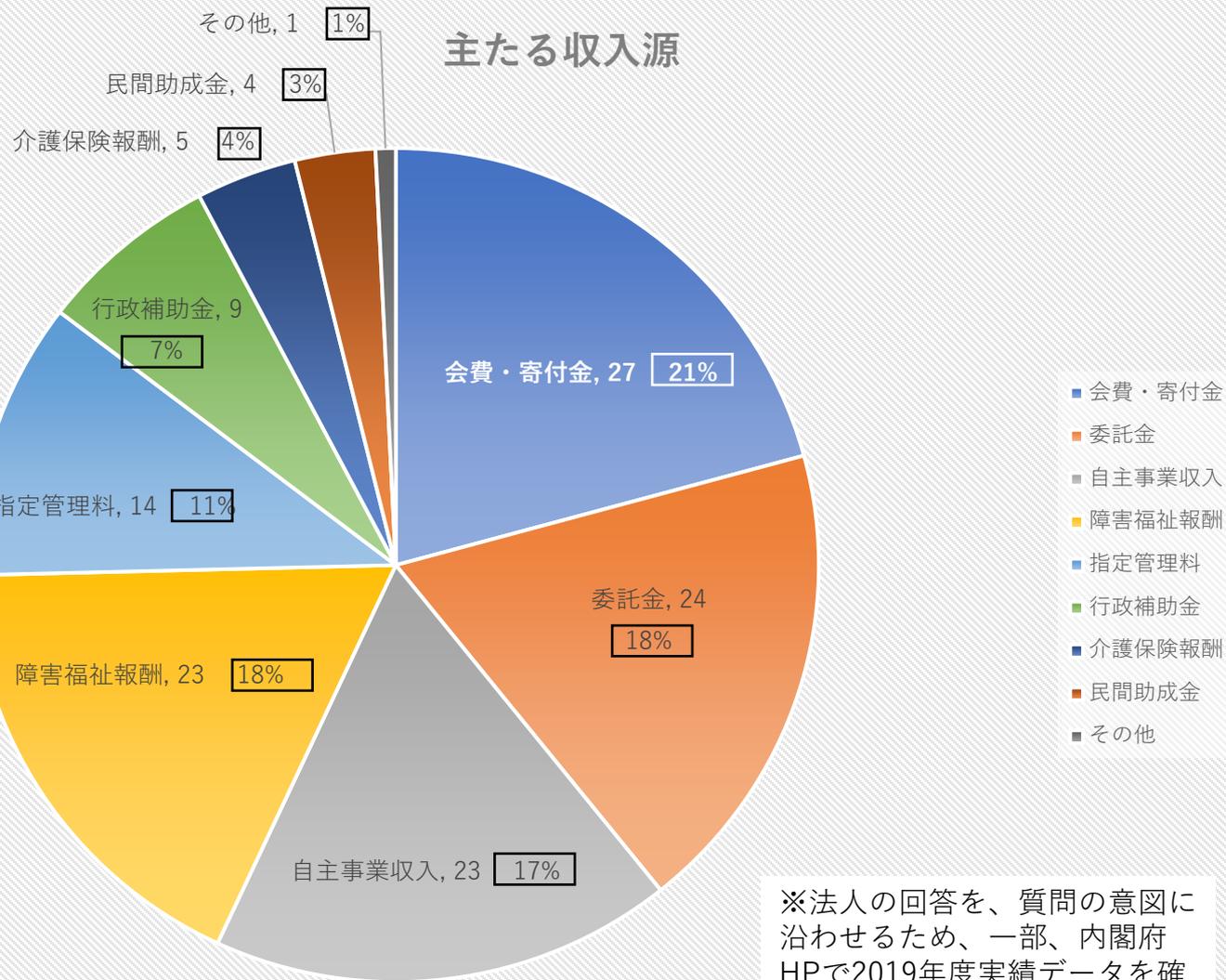
主たる活動区分	数
保健、医療又は福祉の増進	49
まちづくりの推進	14
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	14
子どもの健全育成	10
環境の保全	9
農山漁村又は中山間地域の振興	6
社会教育の推進	5
観光の振興	5
地域安全活動	4
情報化社会の発展	3
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援	3
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	3
国際協力	2
男女共同参画社会の形成の促進	1
科学技術の振興	1
経済活動の活性化	1
災害救援活動	0
人権の擁護又は平和の推進	0
消費者の保護	0
合計	130

## 比較

内閣府 令和2年度実施 特定非営利活動法人に関する実態調査より、主たる活動分野の割合

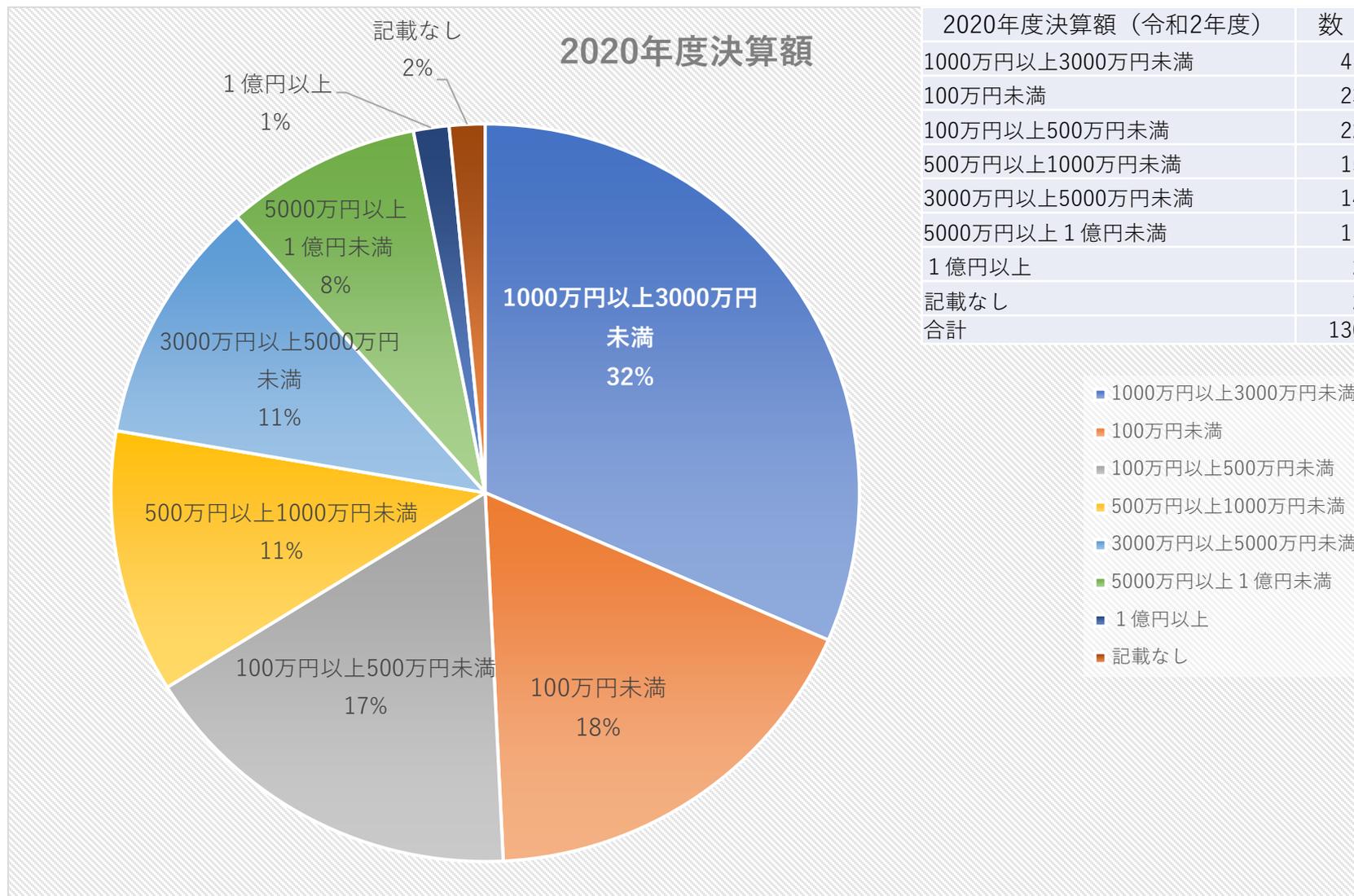
1. 保健、医療又は福祉の増進 認証38.1% 認定34.0%
2. 子どもの健全育成 認証13.3% 認定14.7%
3. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 認証11.5% 認定7.9%
4. 環境の保全を図る活動 認証7.0% 認定9.0%

# 主たる収入源



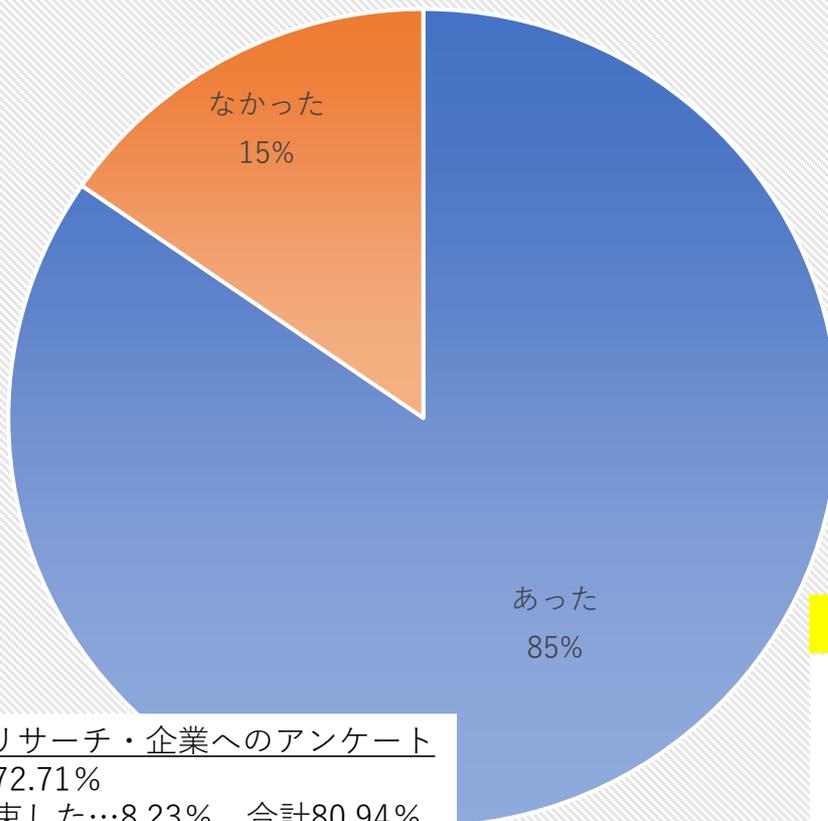
※法人の回答を、質問の意図に沿わせるため、一部、内閣府HPで2019年度実績データを確認し、事務局で修正しています。

# 2020年度決算額



# コロナ禍による組織や事業への影響

コロナ禍による組織や事業への影響



コロナ禍による影響	数
あった	110
なかった	20
合計	130

■ あった  
■ なかった

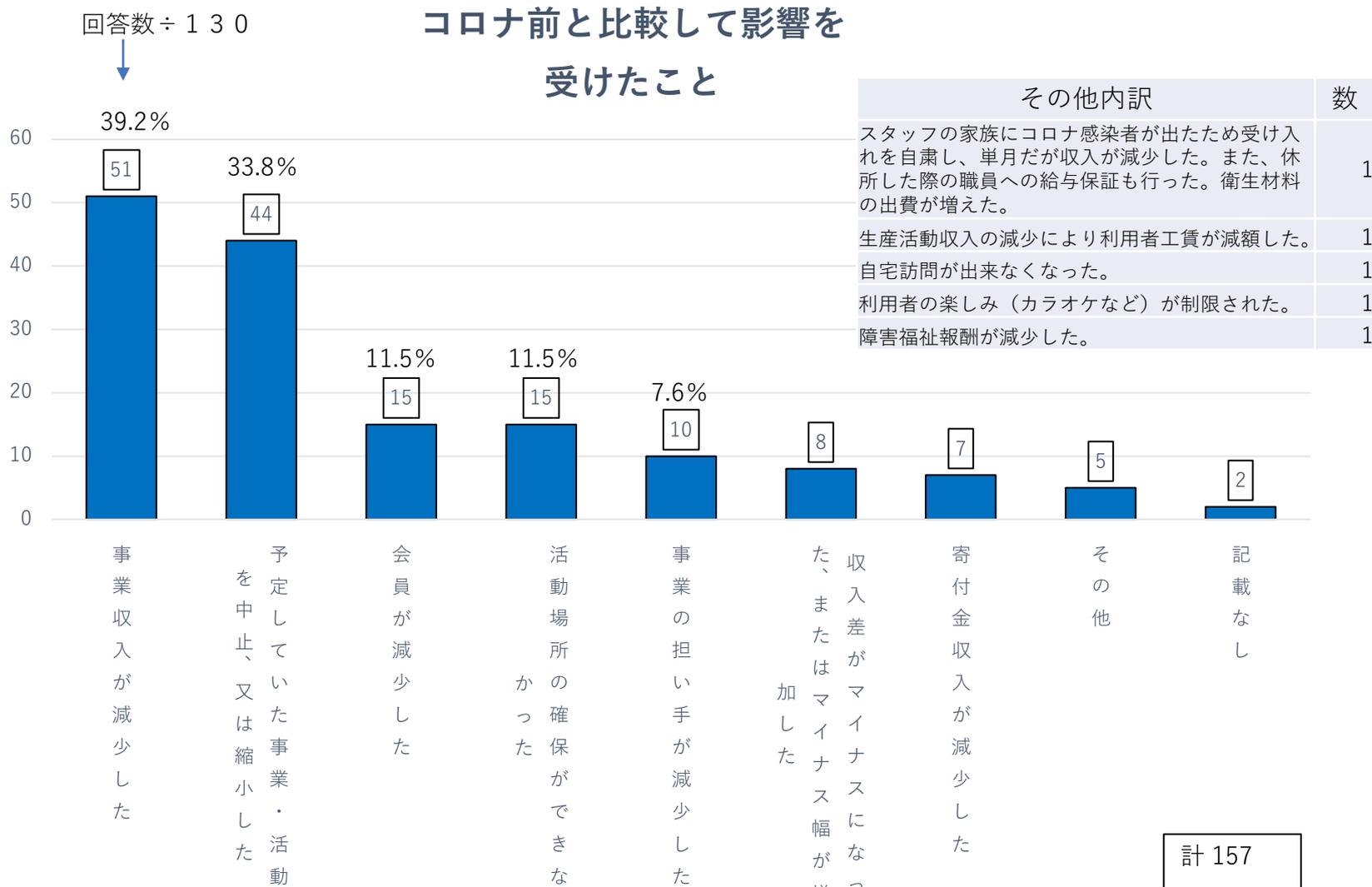
## 比較

※2021年3月東京商工リサーチ・企業へのアンケート  
影響が継続している…72.71%  
影響が出たがすでに収束した…8.23% 合計80.94%  
NPOより影響が出ている団体はやや少ない

## 比較

※2020年6月実施アンケートでは、82.4パーセントの団体が影響が出ていると回答した。  
(2020年調査は「事業の実施」のみに関しての質問だった。)

# コロナ前と比較して影響を受けたこと

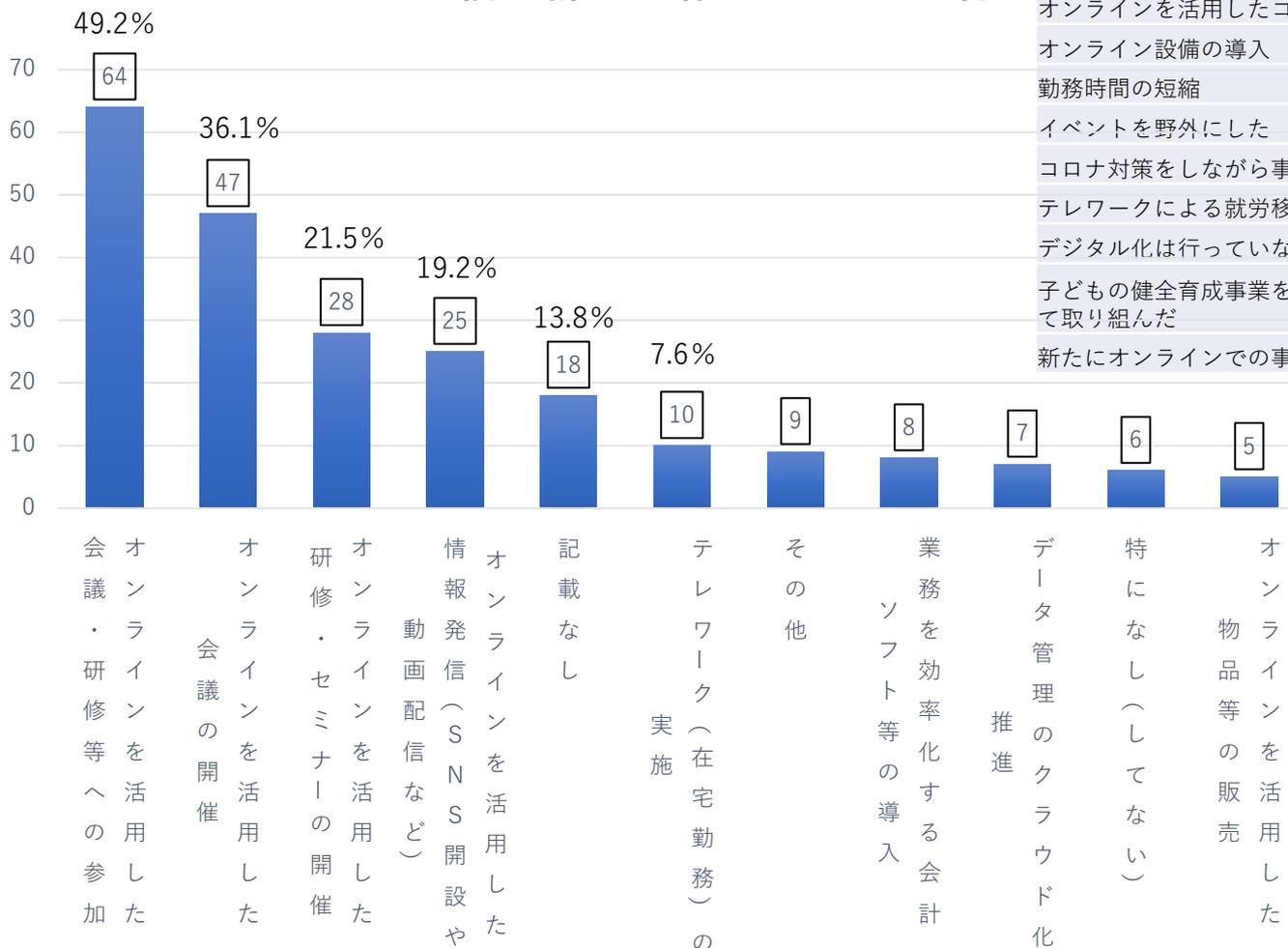


その他内訳	数
スタッフの家族にコロナ感染者が出たため受け入れを自粛し、単月だが収入が減少した。また、休所した際の職員への給与保証も行った。衛生材料の出費が増えた。	1
生産活動収入の減少により利用者工賃が減額した。	1
自宅訪問が出来なくなった。	1
利用者の楽しみ（カラオケなど）が制限された。	1
障害福祉報酬が減少した。	1

# コロナ禍で新たに始めたデジタル化

回答数 ÷ 130

## コロナ禍で新たに始めたデジタル化



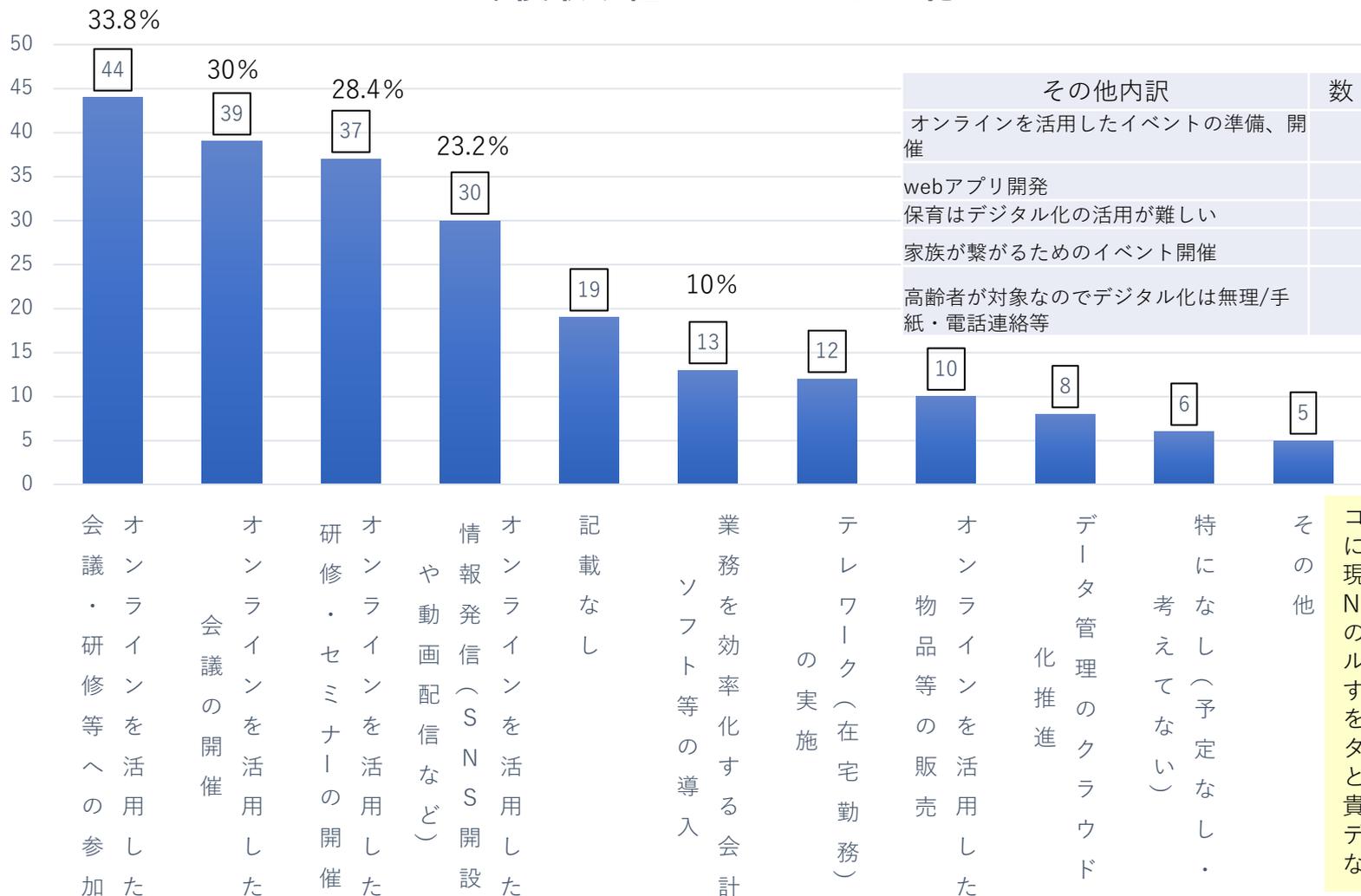
その他内訳	数
オンラインを活用したコーラス練習	1
オンライン設備の導入	1
勤務時間の短縮	1
イベントを野外にした	1
コロナ対策をしながら事業を実施	1
テレワークによる就労移行支援	1
デジタル化は行っていない	1
子どもの健全育成事業を中心事業として取り組んだ	1
新たにオンラインでの事業を実施	1

計 227

# 今後取り組みたいデジタル化

回答数 ÷ 130

## 今後取り組みたいデジタル化



コロナ禍において、現在のNPO法人のデジタル化に対する意向をリアルタイムでとらえた、貴重なデータとなった。

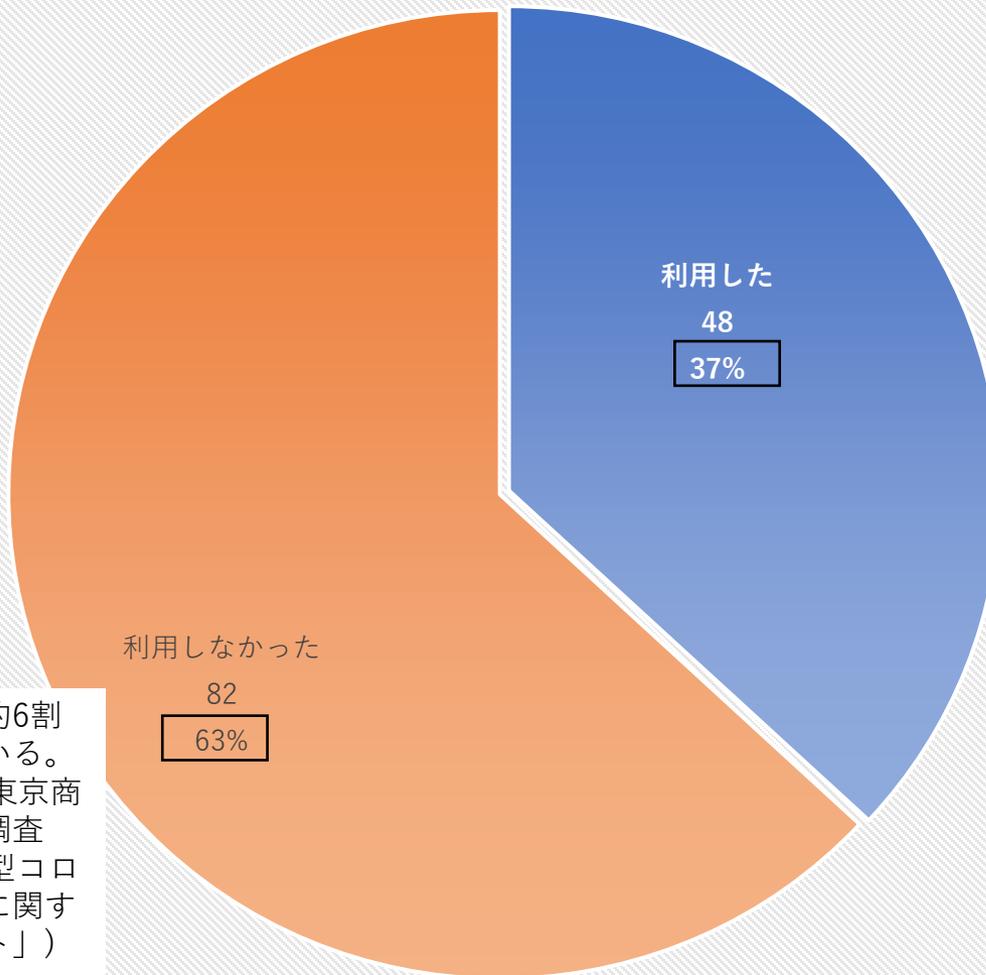
# クロス集計 希望する支援策について

## 収入源別 × 今後取り組みたいデジタル化

	委託金	会費・寄付	自主事業収入	指定管理	行政補助金	民間助成金	障害福祉報酬	介護保険報酬
1	・オンラインセミナーの開催	・オンライン会議の開催	★研修などへの参加	★研修などへの参加	・オンラインセミナーの開催 ・オンライン会議の開催		★研修などへの参加	★研修などへの参加
2	・オンライン会議の開催 ・SNS	★研修などへの参加	・SNS ・オンラインセミナーの開催 ・再開補助金	・オンライン会議の開催	全体に分布		・物品販売 ・オンラインセミナーの開催	オンラインセミナーの開催
3	★研修などへの参加	・オンラインセミナーの開催		・SNS	比較的事業規模が大きく、経営の安定がみられると思われる障害福祉報酬、介護保険報酬、指定管理なども、これから研修などへの参加へ取り組みたいと考えている。			

# 公的資金調達支援制度の利用

## 資金調達支援制度



・利用した48法人のうち、30法人が持続化付金の利用であった。  
金額の幅は、10万～200万。

■ 利用した  
■ 利用しなかった

### 比較

中小企業は約6割が利用している。  
(2021年3月東京商工リサーチ調査第14回「新型コロナウイルスに関するアンケート」)

参考情報：持続化給付金の勘定科目は、受け取り助成金の区分の中の「受取持続化給付金」という中科目になる。

# NPO法人が活用した公的給付金 主なもの

- 持続化給付金
- 高知県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
- 市町村独自のもの
- 文化、環境などジャンルによるもの

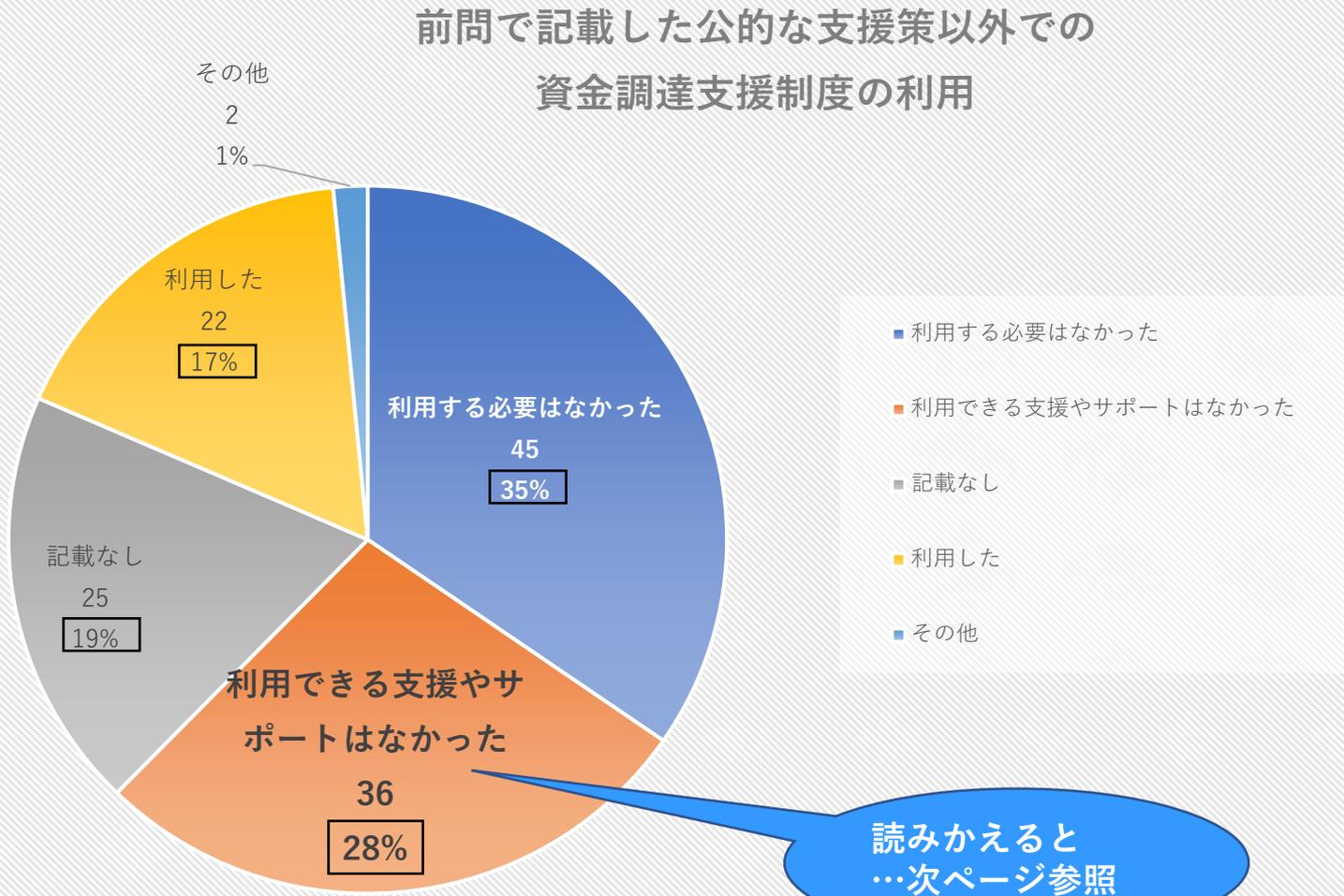
比較

中小企業の支援策利用

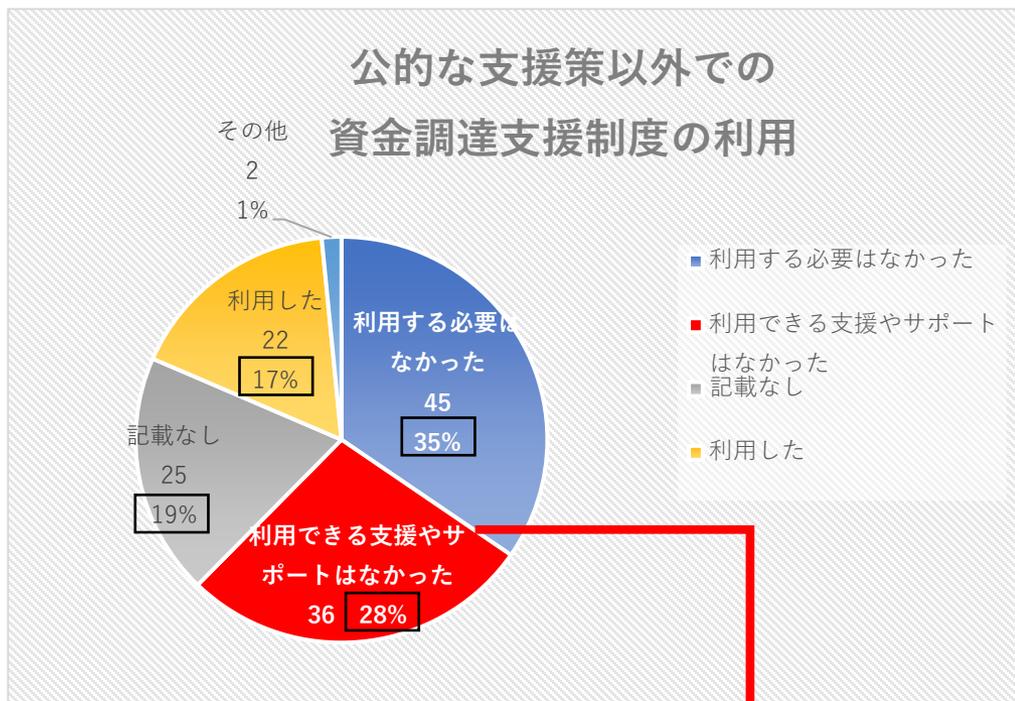
(東京商工リサーチ第14回「新型コロナウイルスに関するアンケート」)

- 1) 民間のゼロゼロ融資
- 2) 持続化給付金
- 3) 雇用調整助成金
- 4) 日本政策金融公庫による実質無利子無担保融資
- 5) 家賃支援給付金

# 前問で記載した公的な支援策以外の資金調達支援制度の利用



# 「利用できる支援やサポートはなかった」 を読みかえると(再掲)



「利用できる支援やサポートはなかった。」36法人

→どのような理由で、利用できなかったのかについての仮説

1) 情報をどこで探せばいいかわからなかった。

2) どの支援策がNPO法人が対象になるか、わからなかった。または情報が多くわかりにくかった。

3) 使いたい支援策が、NPO法人対象ではなかった。など

→いずれも支援対応が必要ではないか。

ただし、支援対応するには、「法律や助成制度を読み解くスキル」と「整理しわかりやすく案内するデザインスキル」が必要。

# 公的な支援策以外の資金調達支援制度の利用について

※回答のあった名称をそのまま掲載

## 名前があがった助成金や制度など

- KOCHIARTPROJECT助成金
- スポーツ活動継続サポート事業
- 一時支援金(申請中)
- 家賃支援給付金
- 丸紅基金、太陽生命基金、みずほ福祉基金
- 雇用調整助成金
- 社会福祉協議会
- "住民参加型福祉サービス団体全国連絡会「新型コロナウイルス感染症対応のための環境等の整備事業」"
- 日本政策金融公庫／コロナ対策貸付金（融資）
- ココプラビジネスサポート

## 持続化給付金を使っていないところが使っている助成金

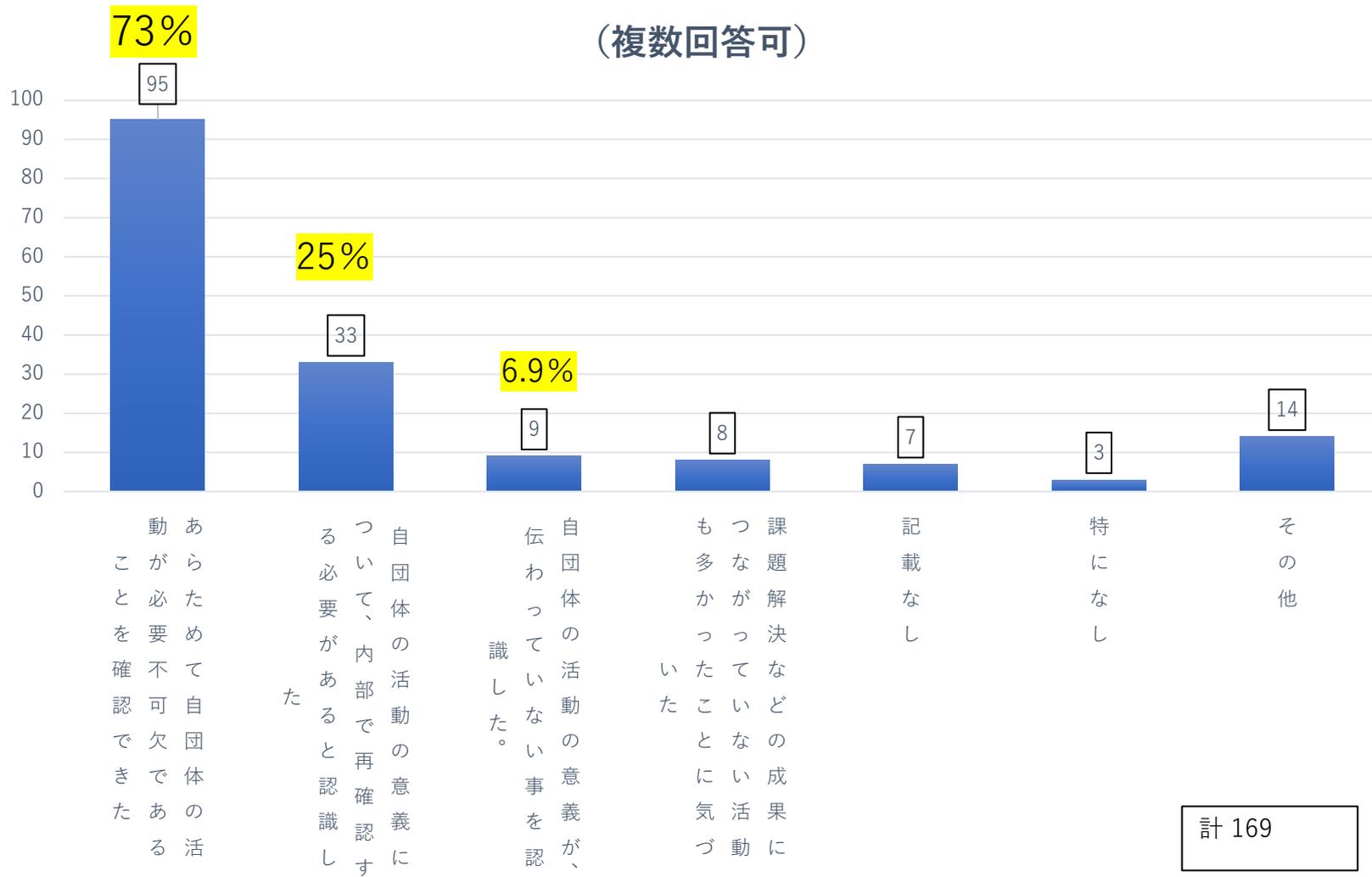
- 高知縣市町村職員互助会より寄贈
- 衛生管理体制管理確保助成金
- 高知県福祉活動支援基金
- 高知市 工賃補助助成金
- 時短協力金・緊急支援金・生産活動支援事業費他
- 新型コロナウイルス緊急支援助成
- 生産活動助成金

各活動分野毎の国等の支援制度があるため、NPO法人に特化した支援制度の必要性について意見があるが、分野別の支援制度を十分に活用しているようには見られなかった。

# 自団体の活動の意義

## 自団体の活動の意義

(複数回答可)



# 自団体の活動の意義(抜粋) / 再確認に関するコメント 1

※コメントは、団体が特定されない範囲で一部修正したほかは、原文のまま掲載しています。

- あらためて対人援助の必要性を再認識しました。(福祉)
- コロナ禍で家にこもっていた人が、運動の必要性を感じ、コロナが落ち着いた時に、新規会員となって運動を始めた。(スポーツ)
- 2年連続で事業が中止。数多くのお電話やお手紙をいただき「生きがいにしているから再開まで長生きできるように頑張って待っている」というお言葉をいただきました。(社会教育)
- 健康づくり、介護予防に関して事業の中で常に意識づけしてきたことが、実践されていること、地域の方の意識の高さを感じた。(福祉)
- 行政が行えない訪問活動や個別支援に対して柔軟に実施できた。規模縮小してでも生活支援や安否確認、食支援が継続できたことは地域の安心安全につながっていた。(福祉)
- 定例会が中止になって寂しい、一人暮らしが骨身にこたえる、安否確認の電話だけでもうれしいなどの声が寄せられた。(福祉)
- 登録利用者数は減少したが、相談件数は1300件を超えた。それだけ利用者のニーズがあると思われる。ちなみに、一昨年度の相談件数は約700件強 (子育て支援)
- オンラインでの生き方相談事業を開始したが、コロナ禍において多くの若者が孤独を感じていることが分かった。(キャリア支援)

# 自団体の活動の意義(抜粋) / 再確認に関するコメント2

- 利用者の子どもたちからの意見がでて、事業を開催できた。子どもから活動をやめたらいかんと本気で言われた。(子育て支援)
- コロナで3ヶ月事業が開催できませんでしたが 再開した時の参加人数が凄かったです。(まちづくり)
- 地域資源の持続可能な活用によって関係人口や交流人口の増加を促進し、町の活性化を図る計画であったが、人流の抑制が求められる事態になり、思うように活動ができなかった。人口の減少を食い止め、都市部からの移住を促進することによりプレイヤーの確保を行う計画であったが、全てが停滞してしまい、先行きが読めない。(まちづくり)
- 高知県の新たな観光コンテンツとして確立した。(観光)
- コロナによる社会活動の自粛は支援対象者の孤立化を助長してしまうように懸念する。今後はwithコロナで活動をどのように展開していけばいいのか考える必要がある。(福祉)
- コロナ禍で在宅での症状の悪化が増加している。(福祉)
- こども食堂開催時に、SNSで活動を知ってお手伝いに来てくれた。
- 独居高齢者等へのワクチン接種への支援、その後の体調確認等、またコロナ禍によりとじこもりがちになられる方への訪問。配食をかねた安否確認。感染症予防の勉強会等にて感染対策への正しい意識づけ等々。各種ニーズへの対応が柔軟に行えた。今後も事業の目的を達成できるよう活動を行っていきたいと考えています。(福祉)

# 自団体の活動の意義(抜粋)／その他

## 気づきに関するコメント抜粋

- 行政からの委託事業が主であるため社会的に意義はあるが、団体の目的からはおおきくずれていると感じた。(福祉)
- 終期（コロナ終息時期）がある程度分らないと、具体的な計画が立たず、現状維持になる。需要調査は関係者に行った。(福祉)
- コロナが長期化している現状で単年度だけの持続化給付金では活動が不可(子育て支援)
- 集まることで会員の絆が深められることを再確認した。(福祉)
- 対人支援が主体のためコロナ禍による活動（事業）自粛による影響が大きい。(福祉)
- NPOとしての経営方針や運営体制等を根本的に見直す必要があると考えている。(中山間振興)

## 特に変化はないという趣旨のコメントも見られる。

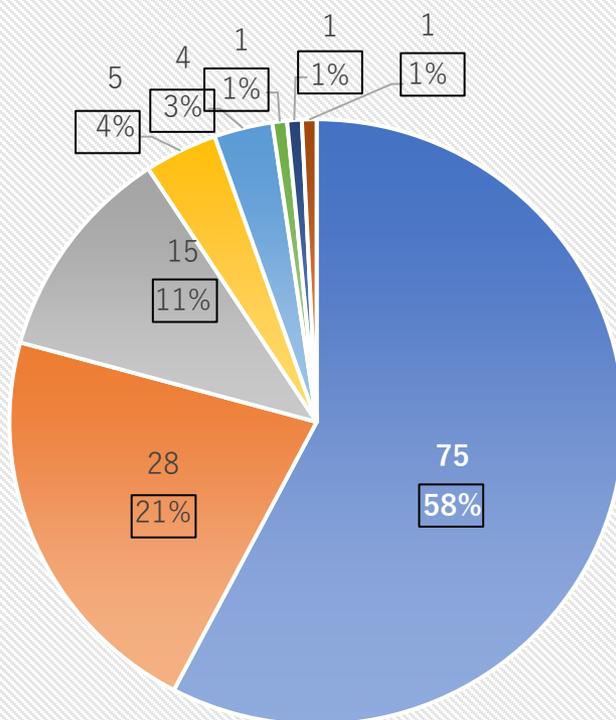
- コロナ禍で、という事で特別に感じる事はなかった。(観光)
- コロナ禍でも通常と変わらない運営を行っている。(福祉)
- 特にコロナ前と現在とで活動への取り組み方は変わっていない。(福祉)

# コロナ収束後の事業・活動の今後の考え

## コロナ収束後の事業・活動の 今後の考え

90%がコロナ禍以前と同様またはそれ以上の活動に取り組む前向きな意思がみられた。

「73パーセントの団体が自団体の意義を必要なものであると認識している。」ことと並び、**市民の自主的な参加型組織ならではの「歩みを止めない」姿勢**がみられる。



コロナ収束後の事業・活動の今後の考え	数
コロナ禍前の活動を維持していく	75
新たな課題解決も見えてきたため、新たな活動を創出していく	28
コロナ禍前の活動よりも活動回数又は対象者を増やしていく	15
その他	5
活動を見直し、一部の活動を縮小していく	4
記載なし	1
法人の解散を考えている（コロナ禍が原因）	1
法人の解散を考えている（コロナ禍が原因ではない）	1
活動を休止する	0
合計	130

### その他理由

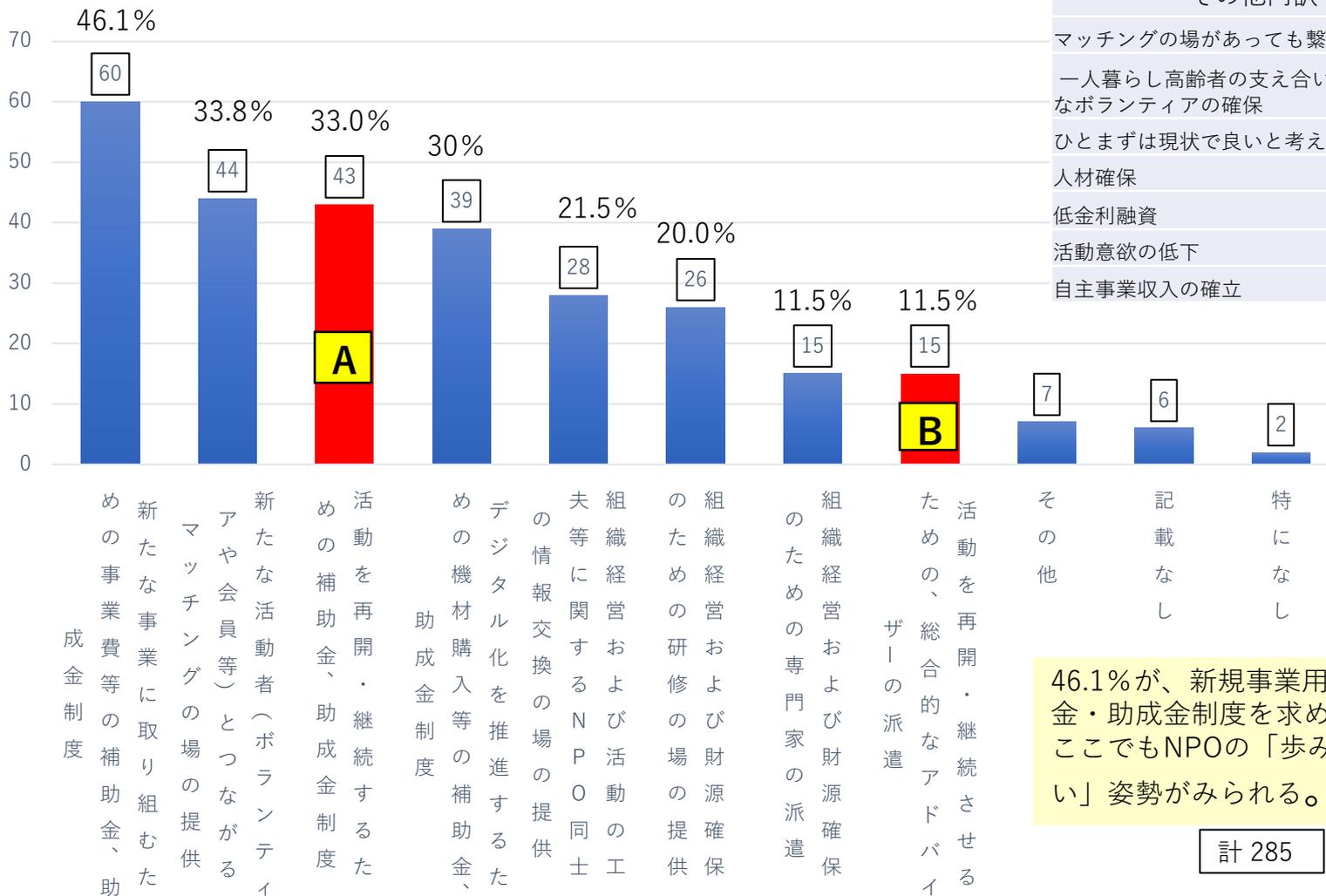
M&Aも視野に入れ、繋いでくださるところがあればお引渡しして事業の継続を考えている。

後継者がいないので、休止又は解散を考えている。

長期化を考え、他の団体との共同活動を細々とでも行う。  
通常通り今のままにて

# 今後どのような支援があるとよいか

## 今後どのような支援があるとよいか



その他内訳
マッチングの場があっても繋がらない。
一人暮らし高齢者の支え合い活動に必要なボランティアの確保
ひとまずは現状で良いと考えている。
人材確保
低金利融資
活動意欲の低下
自主事業収入の確立

46.1%が、新規事業用の補助金・助成金制度を求めている。ここでもNPOの「歩みを止めない」姿勢がみられる。

計 285

## 「活動を再開・継続するための補助金、助成金制度」において、特に支援を求める費目

### 複数回答があったもの

- 人件賃(最多回答)**

スタッフ雇用に関する継続的支援金が必要。新たに雇用ができない。等
- 家賃**

恒常的な活動場所を持ちたい。
- 人材育成費**

「物」ではなく「人」への支援。実際に目に見える物を買うといったことではなく、例えば、次世代育成の為に当役員・関係者が各自の知識や技能を伝達・指導する場合の報酬、あるいは、研修費用など。
- 車輛購入費**
- 会場賃借費用**

コロナ対策のため3密にならないような会場の確保が必要、そのための会場の借り上げ料の補助を望む。

### その他

- オンライン活動（Zoomミーティング）等に対する資金助成
- コロナの影響で利用者の欠席(ワクチン接種)が目立ちます。当法人は、利用者の欠席は収入減につながります。法人にも利用者にも責任のない欠席について、補助を検討して下さい。
- コロナ経済復興支援NPO事業
- 駐車場代、建物の火災保険料、建物改修費
- 消耗品、燃料費
- 電話代への助成
- 利用者の工賃維持に活用できる助成金等
- 事務局経費

「活動を再開・継続するための補助金、助成金制度」において、特に支援を求める費目の回答から考察されること(再掲)

- 1 NPO法人は、人件費や家賃などの**固定費への支援**を希望している。
  - 2 NPO法人は、人材育成費や車両購入費など、**複数の事業にわたる経費や組織基盤強化に係る支援**を希望している。
  - 3 NPO法人は、コロナ禍による負担増となった**会場費やコロナ対応経費**への支援を希望している。
  - 4 NPO法人は、**直接の事業費以外でかかる経費**(火災保険料、建物の修繕費、車両購入費、電話代や事務局を維持する経費、事業をマネジメントするための人件費)、**管理費**への支援を希望している。
- **管理費的な固定費、事務局費などを助成する支援策の必要があるのではないか。** これまでも、確保するのに大きな苦勞をしていたところなどが、持ちこたえられなくなっているのではないかと。
- 「**カツカツの事業費だけ**」では**組織運営はできないことに関して、委託元およびNPO両方へ情報提供および提言をしていく必要があるのではないか。** (事業費以外の経費に対しての意識が希薄な場合)

## 「活動を再開・継続するための総合的なアドバイザーの派遣」 において、特に支援を求めるアドバイス

### デジタル化

- ・ オンライン配信などへの技術的なサポート
- ・ 事務労力削減につながることで
- ・ ネット販売のアドバイザー
- ・ SNSの活用方法（沢山の人に発信していきたい）

### 活動

- ・ どのような活動が可能か？活動の拡充についての助言
- ・ 会員の意識を上げる講習

### 財政

- ・ 会計処理のアドバイス、補助金の申請支援
- ・ 経営コンサルタントなど、中長期的な経営計画が立てていけるようなアドバイス
- ・ 資金繰り
- ・ 特に今はM&Aについて考えているので、その件や資金援助企業とのマッチング

### その他

- ・ 都市部の大企業とのつながり
- ・ 専門家からの意見等

#### 回答からの考察

1) 全体的に**具体的**である。  
何が必要かということ、法人として認識している傾向がみられる。

2) NPOの基盤強化や経営力アップにつながる多様な支援が求められている。

# 自由記述コメントー1

## ● 活動

※コメントは、団体が特定されない範囲で一部修正したほかは、原文のまま掲載しています。

- イベントや施設を通じての交流、観光など、対面で実施出来ない場合の活動の仕方を考えていかないといけないと感じています。(観光)
- 解散するより他活動団体との合併を模索していたが不調に終わった。(観光)
- 複数官署から評価と激励が続いたがこれをさらに拡大したい(まちづくり)
- 事業内容の概略は伝えることができたとしても、活動の内容について一般の皆さんに細かく理解していただくことの難しさ、ひとつには、守秘義務の保持、また、多くの方が自分事として受け止めてはいないこと。(まちづくり)

## ● 人材

- 人的余力がないため、今後の方策をどう確立するか検討する時間がない。(福祉)
- 高齢の利用者さんを介護するスタッフの平均年齢は約68歳である。若い人を雇用したくても待遇の条件が悪いので就労につながらない。(福祉)
- 有職ボランティアのかき集め集団で時間がない上に金もあんまりない感じです。(福祉)
- 慢性的な人手不足。求人募集もずっとしているが、事業に対する理解不足もあり困難な面もみられる。(福祉)

# 自由記述コメントー2

## • 財政

- コロナ終息後の活動で財源も少しは潤うとは思いますが助成金や補助金頼りではない。財源の安定確保を現実のものにしたい。(福祉)
- 助成金申請の内容が分からなかった。(国際交流)
- 2023年度新たな車輛購入のための補助金の窓口を探しています。(福祉)
- 3つの柱となる事業すべてが助成金、委託事業のため、1つでも無くなると活動が成り立たなくなるので自主事業収入の確立を近々の目標として取り組んでいます。(福祉)
- 今後、活動の基盤となる寄付や会費をどれだけ多く集めることができるかが、事業以外の部分で大きな比重をしめてきます。書き方収支表など。従業員を雇用するための助成金等の申請方法など具体的なアドバイスや支援があれば、新しいNPO、経験の少ないNPOが成長すると思います。(子育て支援)
- 指定管理料や役場からの補助金や委託料が収入の大半であり、安定した経営で例年より増収となった。コロナの影響は大規模なイベント事業ができなかったことであるが、事業収入はもともと期待していないので、この点は全く問題なかった。(福祉)

# 自由記述コメントー3

## ・事務局の維持ができない。

- ・ 2019年度、2020年度は、事業を受託できた為、支出額が多くなっています。2021年度はこの事業を受託できなかった為に、運営（事務所維持）に苦慮しています。（福祉）
- ・ どこのNPOも今は大変だと思います。うちの場合は特に行政からの委託がメインになって(中略)行政側のNPOに対するイメージというか、日雇いのような賃金ではNPOは存続できないこと、何か事業をするうえでその裏には、日々の企画や準備、いろいろなことがあつての事業の成功ということを行政側に理解いただきたいと切に願います。そうでないと、事務局の維持すら大変です。（福祉）
- ・ 事業が『孤立化』しているように感じる。誰にも、どこにも相談ができない。たらいまわし…行政などは補助をしているという気持ちがあるのかもしれないが、決して補助に至っているとは思わない。(中略)ほかの人に頼むにも費用が掛かり、結果的に人に任せることができないため、健康を害することにつながる。事業継続する為に経営者が健康を害しては意味がない。とにかく、今は事業から離れたい。（福祉）
- ・ 自主事業がとても厳しく、退職共済の資金すら底をつく状況です。頑張ってくれている職員のためにも、福利厚生はきちんとしていきたいと思います。（福祉）

# 自由記述コメントー4

## コロナ禍の影響

- 会員が高齢者中心の中、退会者も出てくる中、昨年多数の入会者があったが、新人のスキルアップの機会が失われ、その状況は今も続いている。(観光)
- コロナ禍においてのエッセンシャルワーカーの働き方。リモートワークの導入や休業は当てはまらないため悩むことが多い。又、利用者の作業も従来の作業では密になるためそぐわなくなっている。新しい作業を創出しなければ、と考えている。(福祉)
- “コロナは簡単に収束しない。コロナの中で経済や活動をしていく。その為の新たなルールを作り出す資金やモデル活動がNPOに必要となる。今までの論理は通用しない。(福祉)
- コロナ禍で会員同士の絆が弱まると思われたが、コロナ禍だからこそより絆が深まったように思われる。(福祉)
- 障害特性上、マスク着用を拒む方や手指消毒用のポンプを押せない方（潔癖症）等々、対応方法の配慮、工夫が必要となりました。マスクを拒むに方対しては、別室や距離感の対応、潔癖症の方々には、フットポンプ式の手指消毒への変更など、多種多様な場面を想定しながらの業務となっております。まだまだ、沢山の「困った」「こうやったらいいのに」がありますが、他法人含めてコロナ禍での対応は厳しく、大変で（大切に）すが、乗り切って行かなければと強く思います。”(福祉)

# 参考資料

## 1. 配布アンケート内容(46p47p掲載)

## 2. 参考資料

1) 第14回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 株式会社東京商工リサーチ2021年3月18日 企業を対象としたアンケート

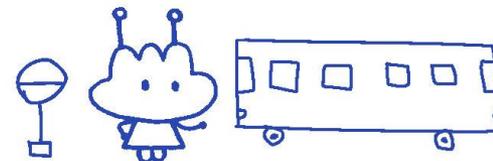
[https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210318\\_01.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210318_01.html)

2) 内閣府 令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

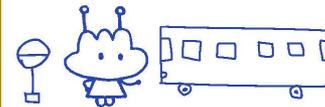
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2020npojittai-chousa>

3) NPOサポートチーム 令和2年度実施 「新型コロナウイルス感染拡大における非営利組織へのアンケート」

<https://www.pippikochi.or.jp/files/202091414247.pdf>



# 参考資料 アンケート（郵送用 1P2P）



高知県内の NPO 法人のみなさまへ  
アンケートへのご協力をお願い



2021年7月8日  
NPO サポートチーム事務局  
高知県ボランティア・NPO センター

常日頃より NPO 関係事業にご協力をいただき、感謝いたします。  
さて、このアンケートは、コロナ禍における県内 NPO 法人の活動状況を捉え、伝え、  
具体的な支援策につなげるために活用させていただきます。  
趣旨をご理解のうえ、アンケートへのご協力をお願いします。

### 【調査対象】

令和3年6月30日時点における高知県内の NPO 法人（※縦覧終了も含む）



ウェブフォーム  
QRコード

### 【回答について】

回答者：NPO 法人の経営・運営に関わり、組織全体の状況を把握されている方（※代表者に限らない）

回答〆切：2021年7月末日

回答方法：下記いずれかの方法でご回答をお願いします。

- ① ウェブフォーム（上部 QR コードもしくはピッピネットからアクセス）
- ② メール ③ 郵送（返信用封筒/切手不要） ④ FAX ⑤ センターへ持参

### 【調査結果について】

調査結果は、高知県の NPO 法人の声として統計的にまとめ、ピッピネット上などで公開するとともに、行政・企業・マスコミなどに向け情報提供いたします。

また後日、内容についての確認や取材の可否等について問い合わせさせていただきます場合がございます。

### 【取得情報について】

事前の許可なく個々の NPO 法人が特定できるかたちでの公表は行いませんが、個別データは、今回のアンケート調査の検討及び実施に当たって協力体制をつくっている、高知県内の NPO 中間支援組織のネットワーク「NPO サポートチーム（※）」で共有し、今後の研究及び支援策等に活用いたします。

### ■お問い合わせ先・送信先

アンケート実施主体：NPO サポートチーム コロナ対応調査グループ  
（事務局：高知県ボランティア・NPO センター内 担当 武田・半田）  
住 所：高知市朝倉 375-1 県立ふくし交流プラザ 4F  
メール：kvnc@pippikochi.or.jp FAX：088-844-3852 電話：088-850-9100  
ピッピネット：https://www.pippikochi.or.jp

※NPO サポートチーム＝ 高知県ボランティア・NPO センター、NPO 高知市民会議  
高知県西部 NPO 支援ネットワーク、環境の杜 ough

FAX: 088-844-3852

## コロナ禍における NPO 法人の活動に関するアンケート調査票

### ■法人基礎情報

法人名																					
回答者/役職 (連絡用)	氏名	電話番号																			
	役職	メールアドレス																			
主たる事務所の所在地 (市町村名)																					
1 主たる活動区分を右の法令上の活動区分より一つ選び☑してください。	<input type="checkbox"/> 保健、医療又は福祉の増進 <input type="checkbox"/> 社会教育の推進 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 観光の振興 <input type="checkbox"/> 農山漁村又は中山間地域の振興 <input type="checkbox"/> 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 <input type="checkbox"/> 環境の保全 <input type="checkbox"/> 災害救援活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 人権の擁護又は平和の推進 <input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成の促進 <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 情報化社会の発展 <input type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動																				
2 主要な事業名を記入してください。 (複数可)	(例：高齢者への介護サービス)																				
3 主たる収入源について、右より一つ選び☑してください。	<input type="checkbox"/> 会費・寄付金 <input type="checkbox"/> 自主事業収入 <input type="checkbox"/> 指定管理料 <input type="checkbox"/> 委託金 <input type="checkbox"/> 行政補助金 <input type="checkbox"/> 民間助成金 <input type="checkbox"/> 介護保険報酬 <input type="checkbox"/> 障害福祉報酬 <input type="checkbox"/> その他 ( )																				
4 2019・2020 年度の決算額(支出額)について、それぞれ一つ選んで☑をしてください。	<table border="0"> <tr> <td>2019 年度(令和元年度)</td> <td></td> <td>2020 年度(令和2年度)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 100 万円未満</td> <td><input type="checkbox"/> 100 万円以上 500 万円未満</td> <td><input type="checkbox"/> 100 万円未満</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 500 万円以上 1000 万円未満</td> <td><input type="checkbox"/> 1000 万円以上 3000 万円未満</td> <td><input type="checkbox"/> 500 万円以上 1000 万円未満</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 3000 万円以上 5000 万円未満</td> <td><input type="checkbox"/> 5000 万円以上 1 億円未満</td> <td><input type="checkbox"/> 3000 万円以上 5000 万円未満</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 1 億円以上</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 5000 万円以上 1 億円未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 1 億円以上</td> </tr> </table>			2019 年度(令和元年度)		2020 年度(令和2年度)	<input type="checkbox"/> 100 万円未満	<input type="checkbox"/> 100 万円以上 500 万円未満	<input type="checkbox"/> 100 万円未満	<input type="checkbox"/> 500 万円以上 1000 万円未満	<input type="checkbox"/> 1000 万円以上 3000 万円未満	<input type="checkbox"/> 500 万円以上 1000 万円未満	<input type="checkbox"/> 3000 万円以上 5000 万円未満	<input type="checkbox"/> 5000 万円以上 1 億円未満	<input type="checkbox"/> 3000 万円以上 5000 万円未満	<input type="checkbox"/> 1 億円以上		<input type="checkbox"/> 5000 万円以上 1 億円未満			<input type="checkbox"/> 1 億円以上
2019 年度(令和元年度)		2020 年度(令和2年度)																			
<input type="checkbox"/> 100 万円未満	<input type="checkbox"/> 100 万円以上 500 万円未満	<input type="checkbox"/> 100 万円未満																			
<input type="checkbox"/> 500 万円以上 1000 万円未満	<input type="checkbox"/> 1000 万円以上 3000 万円未満	<input type="checkbox"/> 500 万円以上 1000 万円未満																			
<input type="checkbox"/> 3000 万円以上 5000 万円未満	<input type="checkbox"/> 5000 万円以上 1 億円未満	<input type="checkbox"/> 3000 万円以上 5000 万円未満																			
<input type="checkbox"/> 1 億円以上		<input type="checkbox"/> 5000 万円以上 1 億円未満																			
		<input type="checkbox"/> 1 億円以上																			

1 コロナ禍による組織や事業への影響を教えてください。

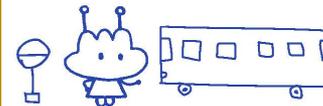
(1) 組織や事業に影響がありましたか。次のいずれかに☑してください。

- あった     なかった (次ページ2へ進んでください。)

(2) (1) であったと答えた場合は、コロナ前と比較して影響を受けたことについて、該当するものすべてに☑してください。

- 会員が減少した     事業の担い手が減少した     寄付金収入が減少した
- 事業収入が減少した     収支差がマイナスになった、またはマイナス幅が増加した
- 予定していた事業・活動を中止、または縮小した     活動場所の確保ができなかった
- その他 ( )

# 参考資料 アンケート（郵送用 3P4P）



2 コロナ禍における活動継続のための対策や新たな取組について教えてください。

(1) デジタル化について

① デジタル化について、次の項目のうちコロナ禍で新たに始めたものすべてに☑してください。

- オンラインを活用した会議の開催
- オンラインを活用した研修・セミナーの開催
- オンラインを活用した会議・研修等への参加
- オンラインを活用した物品等の販売
- オンラインを活用した情報発信（SNS 開設や動画配信など）
- テレワーク（在宅勤務）の実施
- データ管理のクラウド化推進
- 業務を効率化する会計ソフト等の導入（名称：\_\_\_\_\_）
- その他（\_\_\_\_\_）

② 今後のデジタル化に向けて、今後取り組もうとしているものすべてに☑してください。

- オンラインを活用した会議の開催
- オンラインを活用した研修・セミナーの開催
- オンラインを活用した会議・研修等への参加
- オンラインを活用した物品等の販売
- オンラインを活用した情報発信（SNS 開設や動画配信など）
- テレワーク（在宅勤務）の実施
- データ管理のクラウド化推進
- 業務を効率化する会計ソフト等の導入（名称：\_\_\_\_\_）
- その他（\_\_\_\_\_）

(2) 財政について

① 持続化給付金など公的な資金調達支援制度を利用しましたか。

次のいずれかに☑し、制度名等と助成額をご記入ください。

- 利用した（制度名：\_\_\_\_\_ 助成額：\_\_\_\_\_）
- 利用しなかった（理由：\_\_\_\_\_）

② ①以外の支援策を利用しましたか。次のいずれかに☑し、その内容等をご記入ください。

- 助成制度の場合は、助成額もお書きください。
- 利用した（内容：\_\_\_\_\_ 助成額：\_\_\_\_\_）
- 利用できる支援やサポートはなかった
- 利用する必要がなかった
- その他（\_\_\_\_\_）

3 コロナ禍で、自団体の活動の意義をどのように感じましたか。

該当するものすべてに☑してください。

- あらかじめ自団体の活動が必要不可欠であることを確認できた
- 自団体の活動の意義について、内部で再確認する必要があると認識した
- 自団体の活動の意義が、伝わっていないことを認識した
- 課題解決などの成果につながっていない活動も多かったことに気づいた
- その他（\_\_\_\_\_）

※上記の回答の理由やエピソードがあれば記入してください。

3

4 コロナの収束後の事業・活動の今後の考えを教えてください。次のいずれか一つに☑してください。

- コロナ禍前の活動を維持していく
- コロナ禍前の活動よりも活動回数又は対象者を増やしていく
- 新たな課題解決も見てきたため、新たな活動を創出していく
- 活動を見直し、一部の活動を縮小していく
- 活動を休止する
- 法人の解散を考えている（コロナ禍が原因）
- 法人の解散を考えている（コロナ禍が原因ではない）
- その他（\_\_\_\_\_）

5 今後の組織・事業を強化・充実していくために、どのような支援があるとよいと思われますか。該当するものすべてに☑してください。

- 新たな活動者（ボランティアや会員等）とつながるマッチングの場の提供
- 新たな事業に取り組むための事業費等の補助金、助成金制度
- デジタル化を推進するための機材購入等の補助金、助成金制度
- 活動を再開・継続するための補助金、助成金制度  
特に支援を求める費目（例：家賃\_\_\_\_\_）
- 組織経営および財源確保のための研修の場の提供
- 組織経営および財源確保のための専門家の派遣
- 活動を再開・継続するための、総合的なアドバイザーの派遣  
特に支援を求めるアドバイス（例：デジタル化への移行\_\_\_\_\_）
- 組織経営および活動の工夫等に関する NPO 同士の情報交換の場の提供
- その他（\_\_\_\_\_）

6 その他、ご意見やメッセージ、気になることなど、ご自由にお書きください。

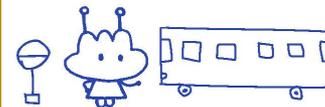
ご回答いただきありがとうございます。

送信先 NPO サポートチーム コロナ対応調査グループ事務局  
高知県ボランティア・NPO センター内（担当：武田・半田）

メール：kvinc@pippikochi.or.jp FAX：088-844-3852

4

# 資料掲載場所



○高知県ボランティア・NPOセンターホームページ ピッピネット

[www.pippikochi.or.jp](http://www.pippikochi.or.jp)

○認定特定非営利活動法人 NPO高知市民会議 ホームページ

<http://shiminkaigi.org/>

○特定非営利活動法人 環境の杜こうち ホームページ

<http://npo-kankyonomori-com/>

## 関連資料

2020年度4月実施 新型コロナウイルス感染拡大影響アンケート(ピッピネット上に掲載)

<https://www.pippikochi.or.jp/corona-questionnaire.html>

2020年6月実施

新型コロナウイルスの感染拡大における非営利組織への影響に関するアンケート報告書(ピッピネット上に掲載)

<https://www.pippikochi.or.jp/files/202091414247.pdf>

以上